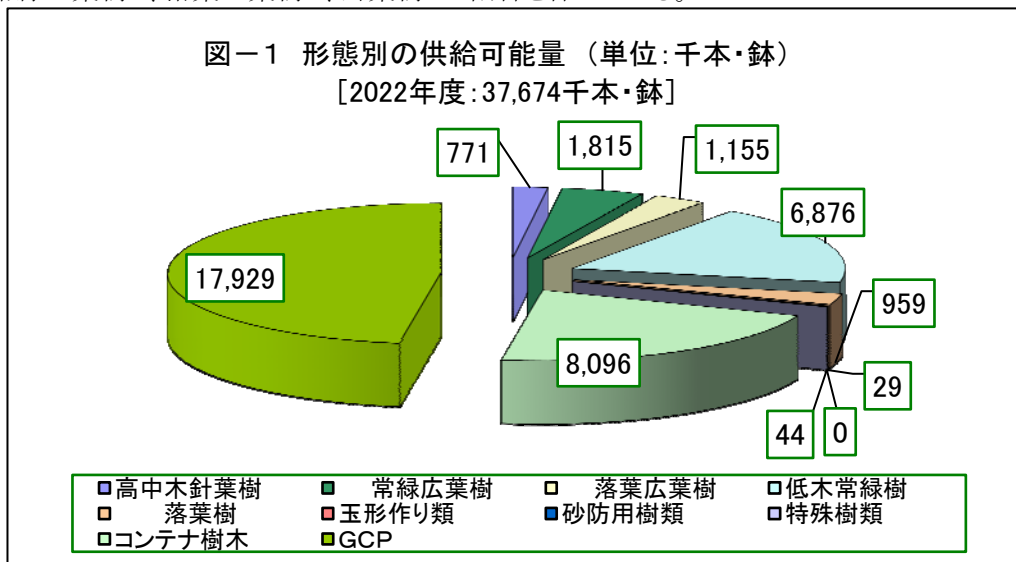


調査結果の概要

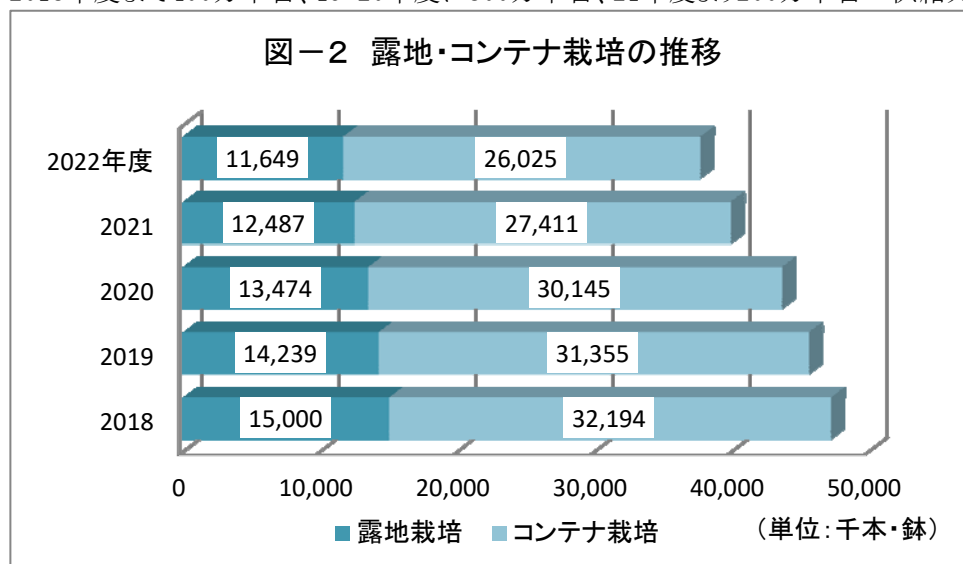
2022年度の供給可能量は3,767万本となり、対2021年度比(3,990万本)94.4%と4年連続の減少となっている。形態別内訳は、グラウンドカバープランツ(GCP)が最も多く全体のおおむね半数(47.6%)、次にコンテナ樹木がおおよそ5分の1の21.5%、3番目に低木常緑樹が18.3%の順となる(図-1)。露地栽培物のシェア30.9%に対し、コンテナ栽培物のシェアは68.7%、3対7を維持している。高中木本数の形態別内訳は、常緑広葉樹5、落葉広葉樹3、針葉樹2の割合を保っている。



主な形態について種類別の内訳をみると、GCPでは、タマリユウ367万鉢(GCP全体の21%)、シバザクラ類217万鉢(同12%)、コグマザサ115万鉢(同6%)、さらに、リュウノヒゲ60万鉢、フッキソウ59万鉢の構成となる。

コンテナ樹木は、シャリンバイ40万鉢(コンテナ樹木全体の5%)、マホニア・コンフェューサ29万鉢(同4%)、セイヨウベニカナメモチ25万鉢(同3%)、シラカン21万鉢、ハマヒサカキ18万鉢が上位を占めている。

低木常緑樹ではサツキ230万本(低木常緑樹全体の33%)、ヒラドツツジ104万本(同15%)、オオムラサキツツジ102万本(同15%)、キンメツゲ31万本、ボックスウッド24万本が上位5樹種を構成している。サツキは2018年度まで400万本台、19・20年度に300万本台、21年度より200万本台へ供給力を下げている。



なお、GCPのタマリユウは鉢径7.5cm、5芽立の規格の他に、マット栽培による供給(露地7,000㎡、コンテナ約21,600㎡)も行われている。

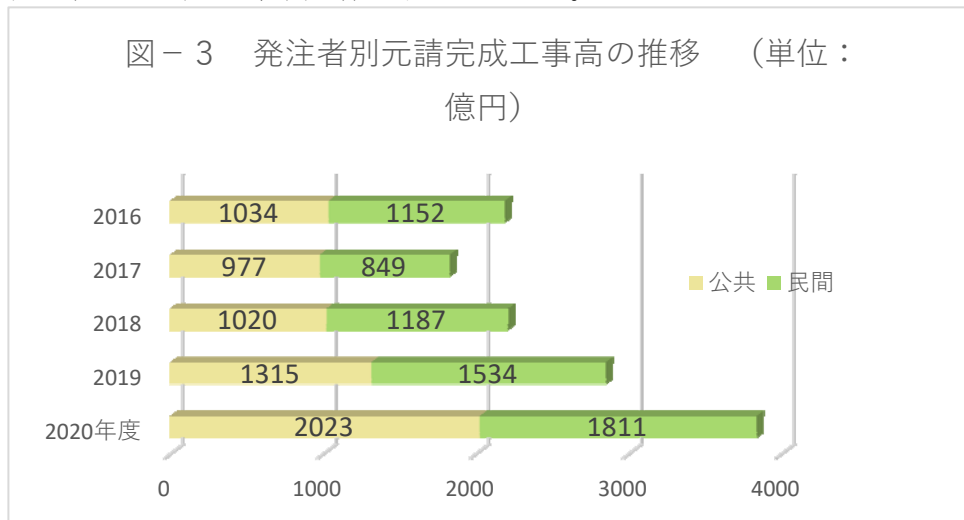
2022年度の総数は前年度に対し5.6ポイント減少となり、対2021年度比は露地物93.3%、コンテナ物94.9%とどちらも減退している(図-2)。2022年度コンテナ栽培物の対前年度比の内訳は、樹木90.8%、GCP96.9%となっていることから、コンテナ栽培物の主に樹木の減産が全体の動きに影響している。

[需要の動向]

「建設工事施工統計調査」(国土交通省)によると、2020年度の造園工事完成工事高は6,981億円、前年度比35.2%と大きな増加となっている。このうち、造園工事業種が元請で受注している金額は3,834億円とこちらも前年度に比べ51.2%の飛躍的な増となる。ただし、2020年度分より集計に欠測値補完が行われている。最近10年間では2018年度までの4千億円台から7千億円台に一気に近づいている。元請比率は54.9%を占め、前年度に比べ5.8ポイント上がっている。

また、2020年度の元請完成工事高を発注者別にみると、公共は2,023億円(52.8%)、民間は1,811億円(47.2%)となり、両部門ともに昨年度実績を大きく上回っている(図-3)。

なお、造園工事業を含む総合工事業8業種全体の完成工事高は前年度に比べ3.1%減、造園工事業は8業種の中で18.6%と1番高い伸び率を示している。



公共工事の全体的状況を、「公共工事前払金保証統計」(北海道・東日本・西日本建設業保証株)によって検討する。2021年度の件数は231,514件、前年度に比較し5.2%の減、請負金額は14兆503億円、前年度に比べ8.6%減となっている。発注者別では、市区町村が最も大きく件数で45.9%、請負金額で33.8%を占めている。2番目は都道府県が各々41.9%、31.7%となる。地域別には、関東のウェイトが大きく件数で21.3%、請負金額で25.6%を占める。

造園植栽工事に結びつきの強い公園および道路工事の請負金額について、道路部門は4兆867億円、対前年度比98.7%と減少、公園部門は4,687億円、対前年度比90.2%でやはり減少となる。

「全国屋上・壁面緑化施工実績調査」(国土交通省)によると、2020年に約19.9haの屋上、約5.8haの壁面が新たに緑化された。これまでの累積で、屋上は約535.8ha、壁面は約108.5haが整備された。建物用途別にみると、累積で屋上は住宅/共同住宅(110.6ha、20.0%)、教育文化施設(73.5ha、13.3%)、商業施設(71.3ha、12.9%)が上位を占めている。壁面は商業施設(30.1ha、27.5%)、工場・倉庫・車庫(17.3ha、15.8%)、教育文化施設(12.1ha、11.1%)の順となる。

屋上緑化に使用される植栽材料の形態別累積面積をみると、セダムを主に植栽25.6%(137.0ha)、芝生を主17.7%(94.9ha)、その他草本10.6%(56.6ha)などである。一方、壁面緑化の累計面積は、やはりツル性植物を主73.5%(79.8ha)、ツル性を除く草本を主8.8%(8.1ha)、ツル性を除く樹木を主4.1%(4.4ha)となる。

「建設工事受注動態統計調査(大手50社)」(国土交通省)をもとに、民間の建築・土木工事の動向を把握する。2021年度の受注高は10兆9,267億円、民間工事は、製造業、サービス業、運輸業、郵便業等が増え、前年度比8.2%の増、3年ぶりに増加した。